

平成23年3月期 決算短信（非連結）

平成23年4月27日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL [http:// www.nse.or.jp/](http://www.nse.or.jp/)

代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 畔柳 昇

問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 丹下 雅博（TEL）052-262-3171

定時株主総会開催予定日 平成23年6月30日 配当支払開始予定日 平成23年7月1日

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,455	△26.1	343	△56.0	395	△51.9	217	△50.6
22年3月期	1,968	16.6	781	66.7	822	49.3	440	85.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
23年3月期	2,120	49	—	—	4.3	6.6	23.6			
22年3月期	4,293	26	—	—	9.1	14.1	39.7			

（参考）持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期	6,056	—	5,192	—	85.7	50,566	51	
22年3月期	6,019	—	5,042	—	83.8	49,104	32	

（参考）自己資本 23年3月期 5,192百万円 22年3月期 5,042百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
23年3月期	261	—	△757	—	△68	—	1,689	—
22年3月期	647	—	△853	—	△52	—	2,253	—

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	650	650	66	15.1	1.4
23年3月期(予定)	—	500	500	51	23.6	1.0

（注）平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 500円、記念配当 150円

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,329	△8.6	267	△22.0	323	△18.3

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
- ② ①以外の変更 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	102,690株	22年3月期	102,690株
23年3月期	一株	22年3月期	一株
23年3月期	102,690株	22年3月期	102,690株

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成23年3月31日 (A)	前 期 末 平成22年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成23年3月31日 (A)	前 期 末 平成22年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	1,959,962	2,372,759	△ 412,796	流動負債	131,945	290,782	△ 158,837
現金及び預金	1,199,825	2,263,761	△ 1,063,936	リース債務	1,260	1,260	-
営業未収入金	43,529	52,629	△ 9,099	未払金	169	1,470	△ 1,300
有価証券	650,340	-	650,340	未払費用	24,408	34,820	△ 10,411
貯蔵品	543	887	△ 344	未払法人税等	47,502	172,537	△ 125,035
前払費用	14,673	13,137	1,536	未払消費税等	6,176	21,883	△ 15,706
繰延税金資産	23,515	34,649	△ 11,133	前受金	525	-	525
その他の流動資産	27,533	7,693	19,839	預り金	4,353	4,396	△ 43
				賞与引当金	40,850	46,380	△ 5,530
固定資産	4,096,472	3,646,308	450,163	役員賞与引当金	6,700	8,035	△ 1,335
有形固定資産	145,213	133,452	11,760	固定負債	731,814	685,761	46,052
建物	90,297	100,066	△ 9,768	リース債務	2,835	4,095	△ 1,260
備品	18,097	28,285	△ 10,188	預り信託金	64,500	70,500	△ 6,000
リース資産	3,900	5,100	△ 1,200	退職給付引当金	547,287	515,370	31,916
建設仮勘定	32,917	-	32,917	役員退職慰労引当金	117,192	95,796	21,396
				負債合計	863,760	976,544	△ 112,784
無形固定資産	246,806	188,795	58,010	純 資 産 の 部			
電話加入権	1,722	1,722	-	株主資本	5,192,460	5,041,456	151,004
ソフトウェア	45,163	186,549	△ 141,386	資本金	1,000,000	1,000,000	-
ソフトウェア仮勘定	199,919	522	199,396	資本剰余金	450,000	450,000	-
				資本準備金	450,000	450,000	-
投資その他の資産	3,704,452	3,324,060	380,392	利益剰余金	3,742,460	3,591,456	151,004
投資有価証券	2,845,156	2,483,293	361,862	その他利益剰余金	3,742,460	3,591,456	151,004
長期貸付金	24,361	29,189	△ 4,828	違約損失積立金	628,178	628,178	-
繰延税金資産	57,981	28,623	29,358	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
差入保証金	66,875	66,875	-	別途積立金	449,373	449,373	-
信託金特定資産	64,500	70,500	△ 6,000	繰越利益剰余金	1,810,843	1,659,838	151,004
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-				
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	評価・換算差額等	213	1,066	△ 852
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	その他有価証券評価差額金	213	1,066	△ 852
				純資産合計	5,192,674	5,042,522	150,151
資産合計	6,056,434	6,019,067	37,367	負債及び純資産合計	6,056,434	6,019,067	37,367

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	前 期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	増 減
営業収益	1,455,122	1,968,428	△ 513,306
取引参加者負担金	619,801	707,338	△ 87,537
上場関係収入	315,759	741,920	△ 426,161
上場手数料	153,816	569,407	△ 415,591
年間上場料	161,943	172,513	△ 10,570
情報関係収入	460,291	453,359	6,932
その他営業収益	59,269	65,809	△ 6,539
営業費用	1,111,558	1,186,924	△ 75,366
人 件 費	566,260	579,953	△ 13,693
施 設 費	393,883	458,251	△ 64,367
運 営 費	151,414	148,719	2,694
営業利益	343,563	781,503	△ 437,939
営業外収益	52,248	41,479	10,768
営業外費用	81	22	59
経常利益	395,730	822,961	△ 427,230
特別利益	-	-	-
特別損失	510	51,470	△ 50,960
税引前当期純利益	395,220	771,490	△ 376,270
法人税、住民税及び事業税	195,109	300,574	△ 105,465
法人税等調整額	△ 17,642	30,040	△ 47,683
当期純利益	217,753	440,874	△ 223,121

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,659,838	3,591,456	5,041,456
当事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△66,748	△66,748	△66,748
当期純利益	-	-	-	-	-	-	217,753	217,753	217,753
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	151,004	151,004	151,004
平成23年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,810,843	3,742,460	5,192,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	1,066	1,066	5,042,522
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	△66,748
当期純利益	-	-	217,753
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	△852	△852	△852
当事業年度中の 変動額合計	△852	△852	150,151
平成23年3月31日残高	213	213	5,192,674

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 〕	〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	395,220	771,490
減価償却費	176,241	198,375
臨時償却費	—	51,470
固定資産除却損	510	—
賞与引当金の増減額	△ 5,530	2,500
役員賞与引当金の増減額	△ 1,335	1,335
役員退職慰労引当金の増減額	21,396	△ 6,862
退職給付引当金の増減額	31,916	31,618
受取利息及び受取配当金	△ 44,755	△ 36,632
営業未収入金の増減額	9,099	△ 6,277
未払費用の増減額	△ 10,411	7,482
その他	△ 34,004	△ 36,197
小計	538,348	978,303
利息及び配当金の受取額	40,825	33,534
法人税等の支払額	△ 317,424	△ 364,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,748	647,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△ 514,700	△ 800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 38,244	△ 1,433
無形固定資産の取得による支出	△ 209,578	△ 56,958
貸付金の回収による収入	4,828	4,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,695	△ 853,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1,260	△ 945
配当金の支払額	△ 66,748	△ 51,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,008	△ 52,290
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 563,955	△ 258,164
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,253,761	2,511,926
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,689,806	2,253,761

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 204,591 千円

2. 当取引所および国内の他の4金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行およびそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信認金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	66,748	650	平成22年 3月31日	平成22年 7月1日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	51,345	500	平成23年 3月31日	平成23年 7月1日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)

現金及び預金勘定	1,199,825
定期預金	△10,000
有価証券	499,980
現金及び現金同等物当期末残高	1,689,806

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	4,342 千円
賞与引当金	16,568 千円
退職給付引当金	221,979 千円
役員退職慰労引当金	47,533 千円
貸倒引当金	11,924 千円
減価償却超過額	47,448 千円
その他	12,145 千円

繰延税金資産小計 361,943 千円

評価性引当額 △280,299 千円

繰延税金資産合計 81,643 千円

繰延税金負債

有価証券評価差額 △146 千円

繰延税金負債合計 △146 千円

繰延税金資産の純額 81,497 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 50,566 円 51 銭

1株当たり当期純利益 2,120 円 49 銭